

## 第Ⅱ部 夫婦調査の結果概要

# 1. 夫妻の結婚過程

## (1) 出会い年齢・初婚年齢・交際期間

### 出会い年齢が上昇、交際期間も伸長し、晩婚化がさらに進行

過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦について、夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、夫26.3歳、妻24.8歳であり、ともに上昇した(図表Ⅱ-1-1)。また、出会ってから結婚するまでの平均交際期間は4.3年となっており、この項目の調査を始めた第9回調査(1987年)に比べると1.8年(71%)長くなった。夫妻が25歳までに会う割合(図表Ⅱ-1-2)は、夫46.3%、妻53.8%まで低下してきており、全体として出会いが遅くなっている。これらの変化の結果、平均初婚年齢はいぜん上昇を続けており、晩婚化が進行している。

図表Ⅱ-1-1 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

調査(調査年次)	夫		妻		平均交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
総数					
第9回調査(1987年)	25.7歳	28.2	22.7歳	25.3	2.54年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.95
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.37
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.57
第13回調査(2005年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.76
第14回調査(2010年)	25.6	29.8	24.3	28.5	4.26
第15回調査(2015年)	26.3	30.7	24.8	29.1	4.34
恋愛結婚					
第9回調査(1987年)	24.1歳	27.3	21.6歳	24.7	3.15年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.38
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.67
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.84
第13回調査(2005年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.07
第14回調査(2010年)	24.9	29.3	23.6	28.1	4.48
第15回調査(2015年)	25.5	30.1	24.1	28.7	4.59

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦(結婚の過程が不詳の夫婦を除く)。各平均年齢は月齢をもとに算出している。「恋愛結婚」は夫妻が出会ったきっかけによって分類(巻末「用語の解説」参照)。客体数(総数、恋愛結婚)：第9回(1,289、974)、第10回(1,342、1,102)、第11回(1,145、997)、第12回(1,221、1,090)、第13回(885、774)、第14回(954、848)、第15回(740、642)。

図表Ⅱ-1-2 調査別にみた、夫妻が特定年齢までに会った割合

夫妻が出会った年齢	第9回調査(1987年)	第10回(1992年)	第11回(1997年)	第12回(2002年)	第13回(2005年)	第14回(2010年)	第15回(2015年)
夫							
20歳までに	14.3%	14.7	17.8	16.9	16.4	17.7	15.0
25歳までに	43.9	49.4	53.3	55.2	49.9	49.6	46.3
30歳までに	79.9	81.1	81.6	82.7	82.5	77.3	72.8
35歳までに	96.5	95.4	94.8	95.7	93.8	91.3	87.0
出会い中位数年齢	25.8歳	25.1	24.5	24.1	25.0	25.1	25.5
妻							
20歳までに	27.8%	26.4	27.9	25.3	23.2	24.4	19.9
25歳までに	71.5	72.4	71.8	68.0	63.7	57.4	53.8
30歳までに	94.5	94.3	93.6	90.8	89.7	82.6	80.1
35歳までに	98.8	99.1	98.9	98.7	97.9	95.4	94.3
出会い中位数年齢	22.3歳	22.4	22.3	22.8	23.3	23.7	24.3

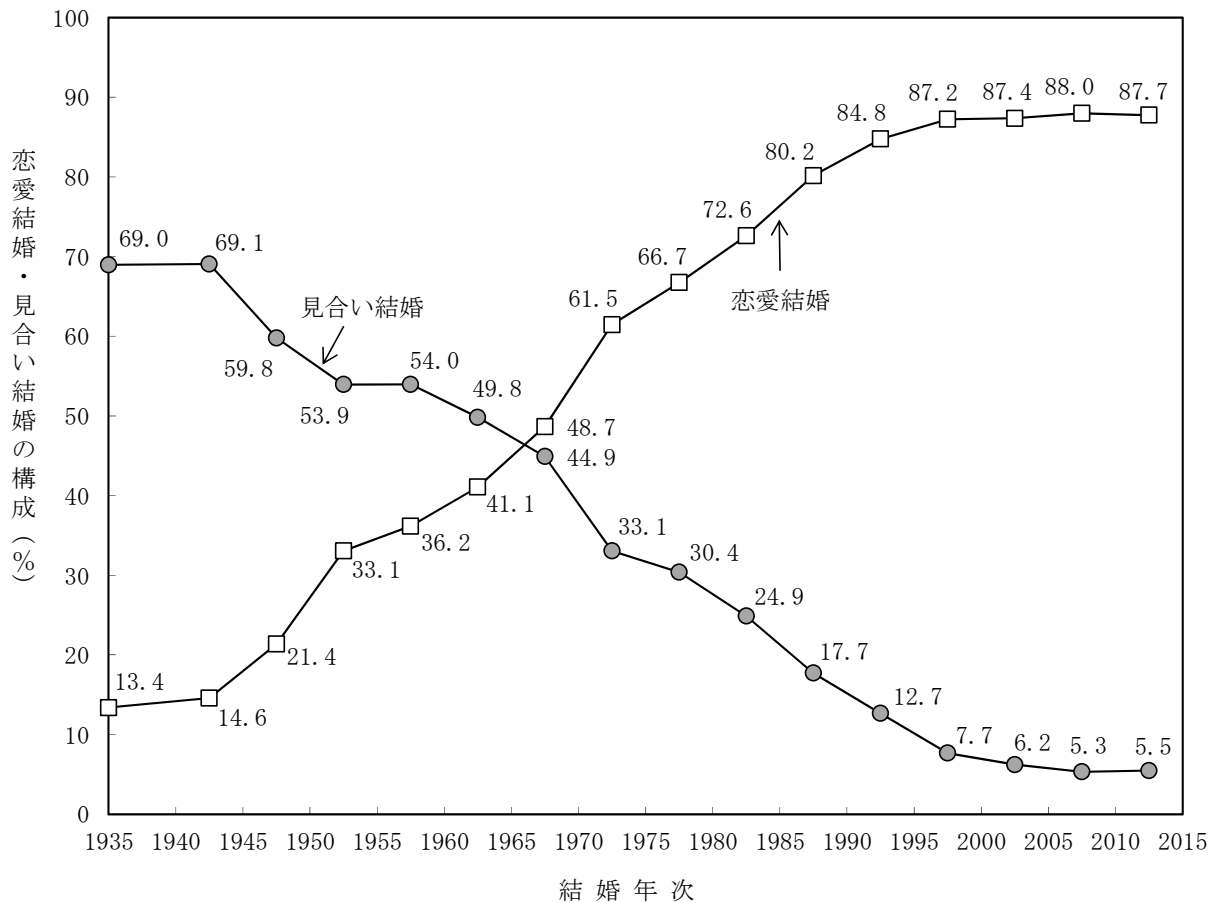
注：図表Ⅱ-1-1に同じ。出会い中位数年齢とは、最終的に結婚した者のうち半数がすでに結婚相手と出会った年齢を示す。

## (2) 出会いのきっかけ

### 見合い結婚は全体の5.5%に

結婚年次別に恋愛結婚・見合い結婚の推移をみると、戦前には見合い結婚が約7割を占めていたが、その後一貫して減少を続け、1960年代末に恋愛結婚と比率が逆転した。その後も見合い結婚は20世紀を通じて減少傾向にあり、1990年代半ばに全体の1割を切って以降は低い水準で推移し、2010～2014年には5.5%にとどまっている。

図表Ⅱ-1-3 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回調査(1930～39年から1970～74年)、第8回調査(1975～79年)、第9回調査(1980～84年)、第10回調査(1985～89年)、第11回調査(1990～94年)、第12回調査(1995年～99年)、第13回調査(2000～04年)、第14回調査(2005～09年)、第15回調査(2010～14年)による。夫婦が出会ったきっかけについて「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚とし、それ以外の「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅行先で」、「アルバイトで」を恋愛結婚と分類して集計。出会ったきっかけが「その他」「不詳」は構成には含むが掲載は省略。なお、出会ったきっかけ別の構成は図表Ⅲ-2-3に示す。

## 2. 夫婦の出生力

### (1) 完結出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数）

図表Ⅱ-2-1 各回調査における夫婦の完結出生児数  
(結婚持続期間 15~19 年)

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27 人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23
第13回調査(2005年)	2.09
第14回調査(2010年)	1.96
第15回調査(2015年)	1.94

注: 対象は結婚持続期間 15~19 年の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)。

### 夫婦の完結出生児数は引き続き 2 人を下回る

本調査において夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間) 15~19 年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。

夫婦の完結出生児数は、戦後大きく低下し、第 6 回調査(1972 年)で 2.20 人となった後は、第 12 回調査(2002 年)の 2.23 人まで 30 年間にわたって安定的に推移していた。

しかし、第 13 回調査(2005 年)で 2.09 人に低下し、さらに前回の第 14 回調査(2010 年)では 1.96 人と、はじめて 2 人を下回った。

今回調査では夫婦の完結出生児数は 1.94 人であり、前回調査に引き続き 2 人を下回った。なお、今回対象となった結婚持続期間 15~19 年の夫婦とは、1990 年代後半に結婚した層である。

### 出生子ども数 1 人の夫婦が増加

第 7 回調査(1977 年)以降、半数を超える夫婦が 2 人の子どもを生んでおり、この点は今回も変わらない。しかし、子どもを 3 人以上持つ夫婦の割合は前回調査から低下しており、一方で子ども 1 人(ひとりっ子)の夫婦が増加した。

図表Ⅱ-2-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布の推移(結婚持続期間 15~19 年)

調査(調査年次)	総数(客体数)	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数
第7回調査(1977年)	100.0 % (1,427)	3.0 %	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19 人
第8回調査(1982年)	100.0 (1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23
第9回調査(1987年)	100.0 (1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19
第10回調査(1992年)	100.0 (1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21
第11回調査(1997年)	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21
第12回調査(2002年)	100.0 (1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23
第13回調査(2005年)	100.0 (1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09
第14回調査(2010年)	100.0 (1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96
第15回調査(2015年)	100.0 (1,233)	6.2	18.6	54.1	17.8	3.3	1.94

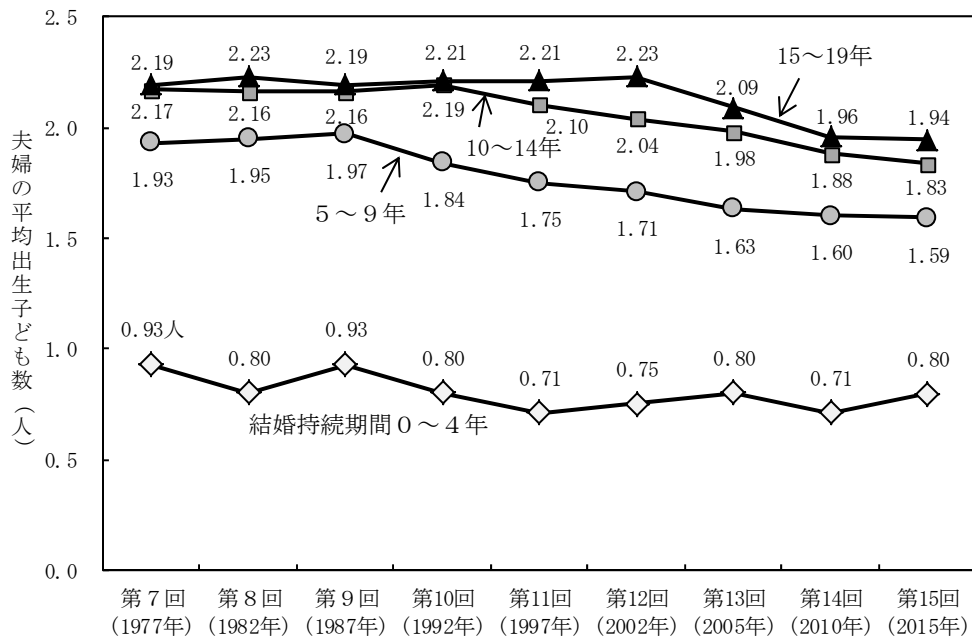
注: 図表Ⅱ-2-1 と同じ。

## (2) 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）

### 結婚後5年以上経過した夫婦で出生子ども数が減少

結婚持続期間別に平均出生子ども数をみると、結婚後5年以上経過した夫婦で前回調査（2010年）から低下がみられる。

図表Ⅱ-2-3 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数

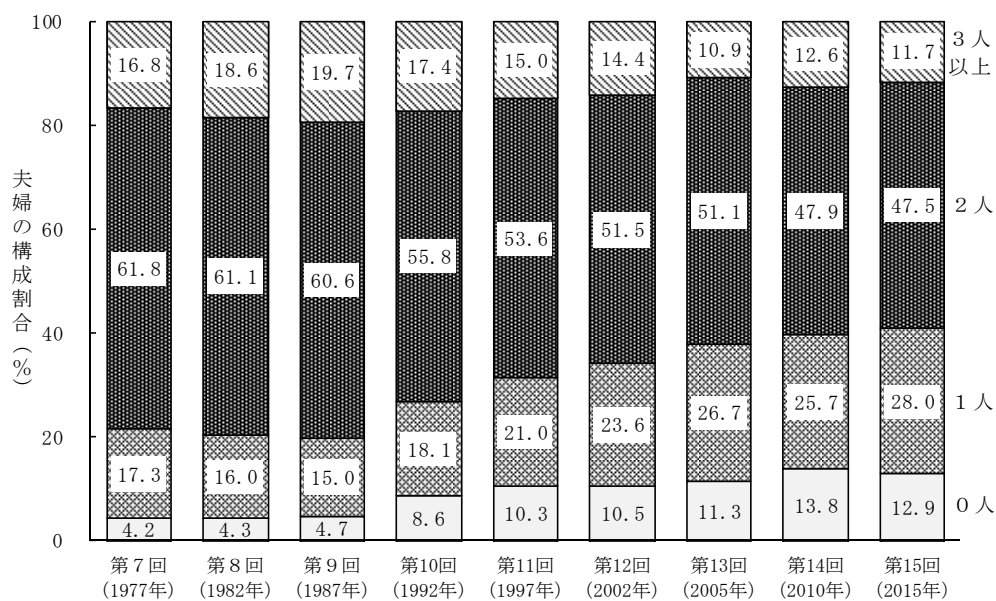


注：対象は初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

### 結婚後5～9年の夫婦で子ども数1人の割合が増加

出生過程の途上にある結婚後5～9年の夫婦の子ども数の分布をみると、子ども数1人の夫婦割合が第10回調査（1992年）以降増え続けている一方で、子ども数2人の夫婦の割合は減少傾向にある。

図表Ⅱ-2-4 調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布の推移（結婚持続期間5～9年）



注：対象は結婚持続期間5～9年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

### 3. 妊娠・出産をめぐる状況

#### (1) 避妊

##### 夫婦による避妊の現在実行率は40.4%

調査時点における避妊の実行状況をみると、夫婦の40.4%が避妊実行中であり、これに以前実行した経験のある28.4%を加えると、妻の約7割が避妊を経験したことになる。総数でみた現在実行率は第7回(1977年)調査以降で最も低い。

図表Ⅱ-3-1 妻の年齢別にみた、避妊の実行状況：第15回調査(2015年)

妻の年齢	避妊の実行状況					参考：過去調査の現在実行率			
	総数 (客体数)	現在 実行	現在不実行		不詳	第7回 (1977年)	第9回 (1987年)	第11回 (1997年)	第13回 (2005年)
			過去に経験	経験なし					
20～24歳	100.0 % ( 75)	33.3 %	34.7	22.7	9.3	48.2	49.4	45.6	48.5
25～29歳	100.0 ( 398)	43.0	35.2	14.8	7.0	58.6	60.6	53.6	55.1
30～34歳	100.0 ( 821)	40.3	33.5	18.1	8.0	69.2	72.2	59.5	52.5
35～39歳	100.0 (1,203)	43.1	26.8	20.5	9.6	66.6	73.9	68.7	58.8
40～44歳	100.0 (1,546)	43.8	23.5	20.6	12.1	49.8	67.9	66.8	57.0
45～49歳	100.0 (1,288)	33.6	30.0	19.2	17.2	20.9	44.7	54.3	48.4
総数	100.0 (5,335)	40.4	28.4	19.4	11.7	54.6	64.5	60.4	54.3

注：対象は初婚どうしの夫婦。妻20歳未満の夫婦(4組)については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

#### 避妊方法の主流は依然としてコンドーム

避妊実行中の夫婦の避妊方法別割合をみると、コンドームが77.4%と圧倒的に高く、次いで性交中絶法(17.7%)となっている。ピル(経口避妊薬)の利用は2.3%で前回(第13回(2005年))よりも微増しているが、その他の方法はコンドームを除き低下傾向がみられる。

図表Ⅱ-3-2 妻の年齢別にみた、現在実行している避妊方法：第15回調査(2015年)

避妊方法	妻の現在年齢(客体数)						総数 (2,122)	(参考)第13回 (2005年) 総数 (3,218)
	20～24歳 (25)	25～29歳 (170)	30～34歳 (327)	35～39歳 (509)	40～44歳 (662)	45～49歳 (427)		
	コンドーム	96.0 %	82.4	81.7	75.6	78.4		
ナギノ式・基礎体温法	-	1.2	4.0	3.1	4.2	2.6	3.3	6.2
IUD(リング・コイル・ループ)	-	-	0.6	1.0	1.5	1.2	1.0	1.6
ピル(経口避妊薬)	4.0	4.7	3.7	2.0	1.8	0.9	2.3	1.9
性交中絶(膈外射精)	12.0	13.5	14.7	20.8	14.5	23.2	17.7	21.8
男性の不妊手術	-	-	-	-	0.3	0.2	0.1	0.7
女性の不妊手術	-	1.2	0.9	2.0	3.3	3.3	2.4	2.7
その他	-	0.6	1.5	1.4	2.7	4.0	2.3	2.9
不詳	-	1.2	0.3	0.8	1.2	0.5	0.8	0.9
(再掲)								
医療機関を介する方法	4.0	5.9	5.2	4.9	6.8	5.6	5.8	6.7

注：対象は現在避妊を実行している初婚どうしの夫婦。医療機関を介する方法とは、IUD、ピル、男女不妊手術のいずれかを含むものである。妻20歳未満の夫婦(4組)については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。複数回答のため、合計値は100%を超える。

## (2) 不妊についての心配と治療経験

### 不妊を心配したことがある夫婦は3組に1組を超え、子どものいない夫婦では55.2%にのぼる

不妊を心配したことがある(または現在心配している)夫婦の割合は、35.0%と前回(31.1%)よりも増加した。子どものいない夫婦ではこの割合は55.2%(前回52.2%)にのぼる。実際に不妊の検査や治療を受けたことがある(または現在受けている)夫婦は全体で18.2%(同16.4%)、子どものいない夫婦では28.2%(同28.6%)であった。

図表Ⅱ-3-3 子どもの有無・妻の年齢別にみた、不妊についての心配と治療経験：  
第15回調査(2015年)

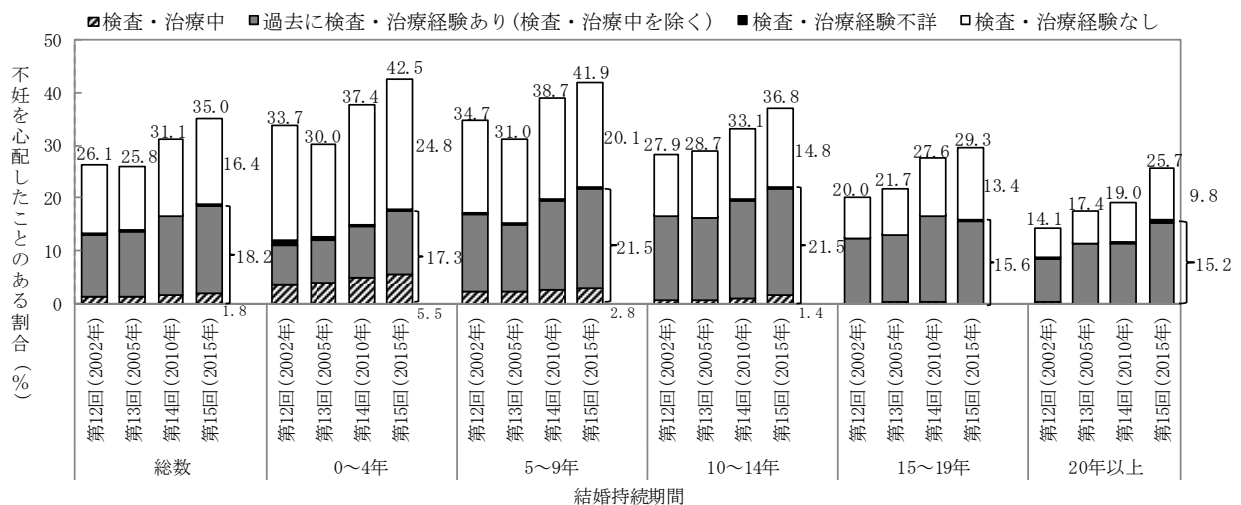
子どもの有無・妻の年齢	総数 (客体数)	不妊の心配・治療経験							不詳	
		(不妊を)心配したことはない	心配したことがある	(再掲)現在、心配している	医療機関にかかったことはない	検査や治療を受けたことがある	(再掲)現在、受けている			
総数	20～29歳	100.0% (473)	63.8	29.8	9.1	17.8	11.8	3.6	0.2	6.3
	30～39歳	100.0 (2,024)	55.4	38.5	8.9	19.5	18.6	3.1	0.4	6.1
	40～49歳	100.0 (2,834)	59.2	33.4	1.9	13.9	19.1	0.6	0.4	7.4
	総数	100.0 (5,335)	58.2	35.0	5.2	16.4	18.2	1.8	0.4	6.8
子どものいない夫婦	20～29歳	100.0 (146)	48.6	45.2	21.9	26.7	17.8	8.9	0.7	6.2
	30～39歳	100.0 (259)	31.7	64.1	42.5	29.7	32.8	15.8	1.5	4.2
	40～49歳	100.0 (293)	39.6	52.2	14.0	22.9	29.4	3.4	—	8.2
	総数	100.0 (698)	38.5	55.2	26.2	26.2	28.2	9.2	0.7	6.3
子ども1人の夫婦	20～29歳	100.0 (189)	70.4	25.4	5.8	15.9	9.5	2.1	—	4.2
	30～39歳	100.0 (572)	45.5	49.3	10.3	24.1	24.8	3.3	0.3	5.2
	40～49歳	100.0 (564)	44.9	48.4	2.0	15.8	31.9	1.1	0.7	6.7
	総数	100.0 (1,329)	48.8	45.4	6.2	19.3	25.7	2.3	0.5	5.8
第14回調査	総数	100.0 (6,705)	59.4	31.1	5.5	14.5	16.4	1.5	0.2	9.5
	子いない	100.0 (914)	40.6	52.2	26.8	23.3	28.6	8.4	0.3	7.2

注：対象は初婚どうしの夫婦。妻20歳未満の夫婦(4組)については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

### 不妊の心配経験や治療経験は増加傾向

結婚15～19年の夫婦の29.3%が不妊を心配した経験があり、15.6%が検査や治療の経験がある。いずれの結婚持続期間でも、過去の調査にくらべて、不妊の検査や治療経験のある夫婦の割合が上昇傾向にある。

図表Ⅱ-3-4 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と治療経験



注：対象は初婚どうしの夫婦。総数には結婚持続期間不詳を含む。

### (3) 流死産の経験

#### 15%の夫婦が過去に流死産を経験

流死産を経験したことのある夫婦の割合は全体で15.3%であった。その中で流死産を2回以上経験している夫婦は全体の3.0%となっている。

図表Ⅱ-3-5 調査・結婚持続期間別にみた、流死産経験のある夫婦割合  
および流死産を2回以上経験している夫婦割合

結婚持続期間	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)	第15回調査 (2015年)
0～4年	7.8 % (0.7)	8.2 (1.1)	9.7 (1.7)	10.2 (1.0)	6.7 (0.9)
5～9年	16.6 (3.1)	16.3 (2.9)	16.8 (3.4)	16.8 (2.9)	17.8 (3.9)
10～14年	17.3 (4.1)	18.0 (3.1)	19.7 (5.3)	19.1 (5.1)	15.9 (3.6)
15～19年	18.6 (3.0)	16.0 (3.8)	18.8 (3.5)	17.9 (3.7)	18.1 (3.4)
20年以上	18.1 (3.4)	17.5 (3.2)	18.0 (3.5)	15.3 (4.1)	17.4 (3.0)
総数 (客体数)	15.8 (2.9) (6,544)	15.0 (2.7) (6,656)	16.7 (3.6) (5,558)	16.1 (3.4) (6,643)	15.3 (3.0) (5,147)

注：対象は初婚どうしの夫婦(妊娠歴5回までの結果がすべて判明し、出生数と整合的である夫婦)。数値は流死産を1回以上経験している夫婦の割合、および( )内には2回以上経験した夫婦の割合を再掲。流死産には人工妊娠中絶は含まれない。総数には結婚持続期間不詳を含む。



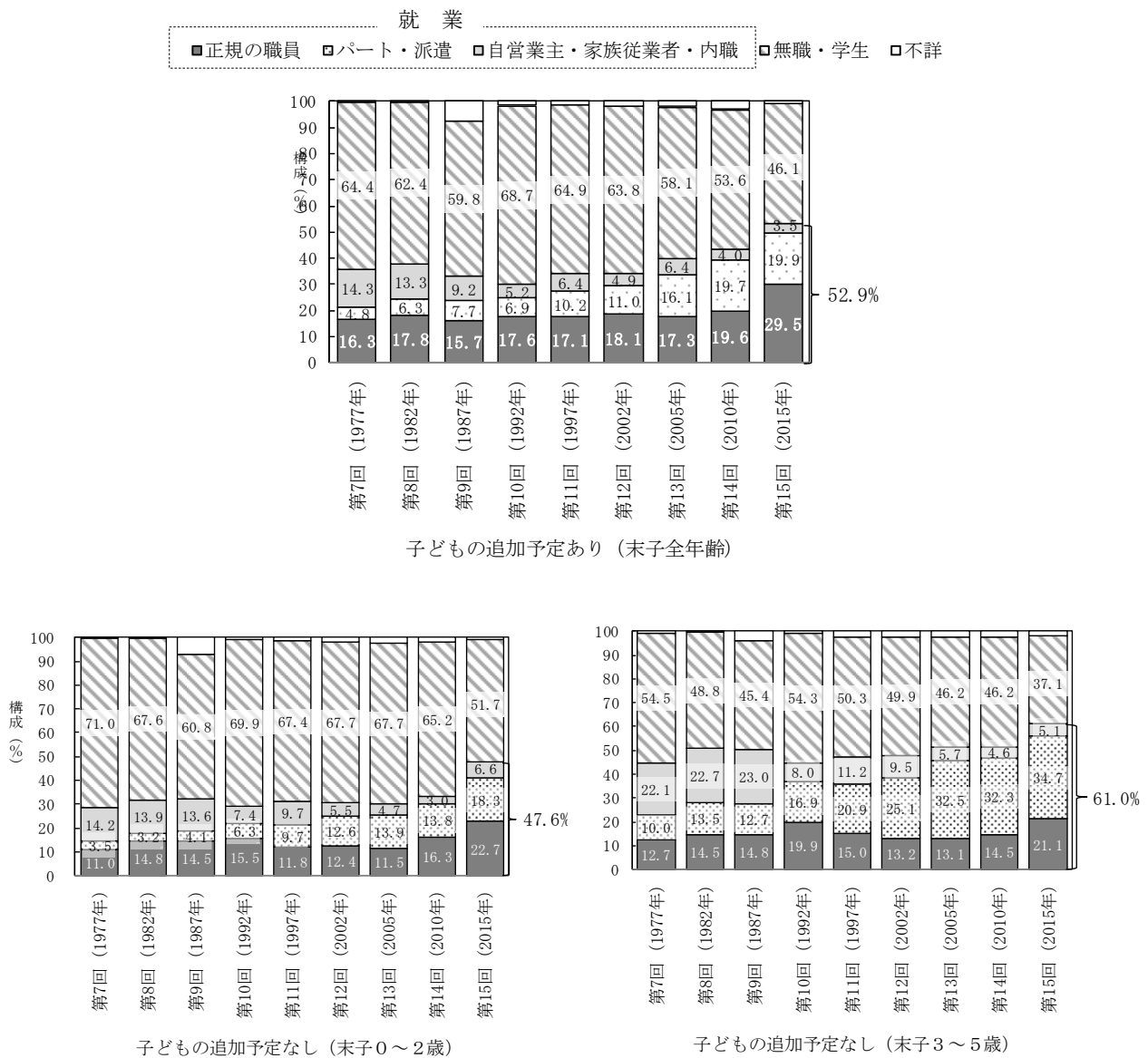
## 4. 子育ての状況

### (1) 妻の就業と出生

#### いずれのライフステージでも、子を持つ妻の就業率は上昇

子どもを生んだことのある妻の出産後のライフステージ別（子どもの追加予定の有無、末子の年齢別）に就業状態をみると、子どもの追加予定がある夫婦の場合 29.5%の妻が正規の職員、19.9%がパート・派遣として働いており、自営業等を含め 52.9%が就業している。子どもの追加予定がなく末子が0～2歳の夫婦の場合、妻が就業しているのは 47.6%だが、末子が3～5歳では 61.0%となっている。また、第7回調査(1977年)からの約40年間の推移を見ると、いずれのライフステージにおいても妻の就業率は上昇傾向にある。

図表Ⅱ-4-1 調査・出産後のライフステージ別に見た、妻の就業状態の構成



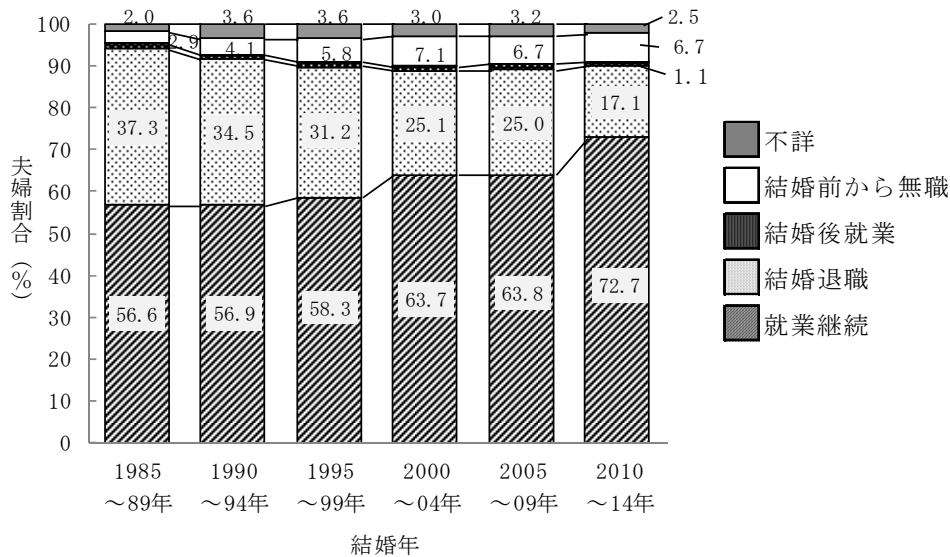
注：対象は子どもが1人以上いる初婚どうし夫婦（現在妊娠中の妻を除く）。

### 育児休業制度の利用者が増加し、出産前後の就業継続率が上昇

結婚前後の妻の就業状態についてみると、結婚退職が減少しており、結婚前後で就業を継続した妻の割合は7割を超えた(図表Ⅱ-4-2)。

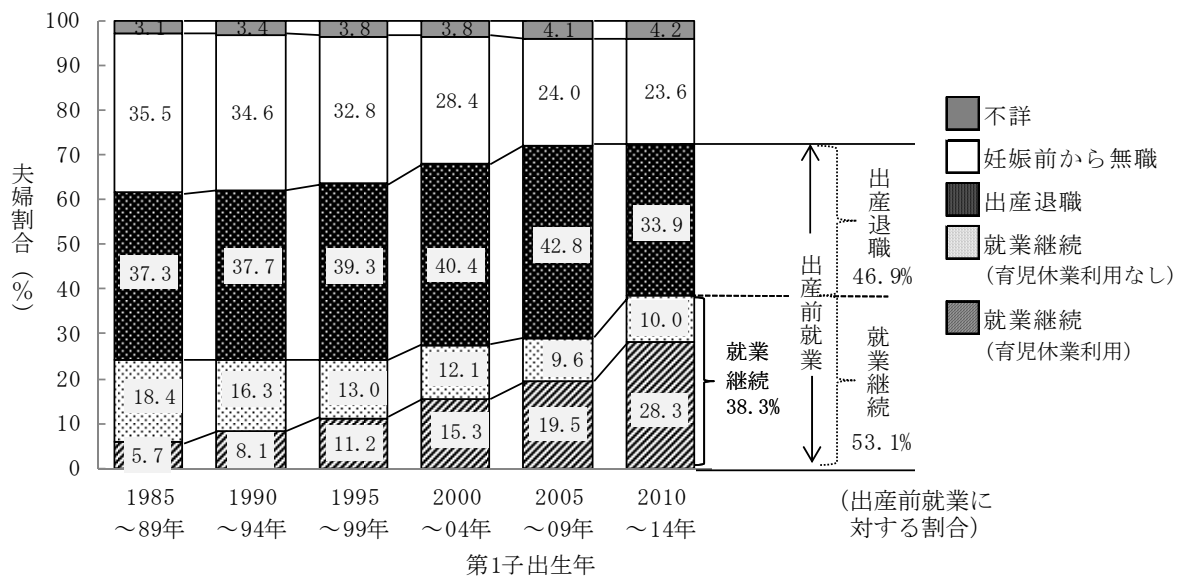
また、第1子出産前後の妻の就業状態の変化をみると(図表Ⅱ-4-3)、妊娠前の妻の就業率が7割超で推移する中、出産退職する妻は減少しており、第1子出産後の就業継続者の割合は、2005～09年の29.0%から2010～14年の38.3%へと10%ポイント近く上昇した。

図表Ⅱ-4-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化



注：対象は第11回、第13回、第14回、第15回調査における結婚後15年未満の初婚どうしの夫婦(客体数13,893)。就業変化は、妻の結婚前と結婚直後の従業上の地位の変化を見たもの。詳細については、巻末「用語の解説」を参照。

図表Ⅱ-4-3 第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



注：対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12回～第15回調査の夫婦を合わせて集計した(客体数12,719)。「出産前就業に対する割合」は図表Ⅱ-4-4参照。就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの。詳細については、巻末「用語の解説」を参照。

結婚前、妊娠前にそれぞれ就業していた妻に限定して、就業継続率をみると、結婚前後では、1980年代後半の60.3%から2010年代の81.0%へと約21%ポイント上昇した。第1子出産前後では、就業継続率は4割前後で推移してきたものの2010～14年では53.1%へと上昇した。一方、第2子、第3子出産前後の継続率は8割前後で推移している。なお、育児休業制度を利用して就業継続をした妻の割合は第1子～第3子ともに大きく上昇している。

図表Ⅱ-4-4 結婚・出産前後の妻の就業継続率、および育児休業を利用した就業継続率  
(結婚を決めたとき、妊娠がわかったときに就業していた妻)

結婚年/ 子の出生年	結婚前後	第1子 出生前後	第1子妊娠前の従業上の地位			第2子 出生前後	第3子 出生前後
			正規の職員	パート・ 派遣	自営業主・ 家族従業 者・内職		
1985～89年	60.3%	39.2 (9.2)	40.7 (13.0)	23.7 (2.2)	72.7 (3.0)	…	…
1990～94年	62.3	39.3 (13.0)	44.5 (19.9)	18.2 (0.5)	81.7 (4.3)	81.9 (16.3)	84.3 (17.6)
1995～99年	65.1	38.1 (17.6)	45.5 (27.8)	15.2 (0.8)	79.2 (-)	76.8 (28.8)	78.1 (19.1)
2000～04年	71.8	40.5 (22.6)	52.4 (37.5)	18.1 (2.2)	71.4 (2.5)	79.2 (33.5)	77.0 (27.6)
2005～09年	71.8	40.4 (27.1)	56.5 (46.3)	17.8 (4.7)	71.1 (2.2)	76.3 (43.2)	81.0 (30.7)
2010～14年	81.0	53.1 (39.2)	69.1 (59.0)	25.2 (10.6)	73.9 (8.7)	78.1 (51.1)	79.2 (44.6)

注：図表Ⅱ-4-2、図表Ⅱ-4-3に同じ。就業継続率は、結婚前・妊娠時に就業していた妻に占める結婚後・出産後に就業を継続していた妻の割合、( )内は育児休業制度を利用して就業を継続した割合を示す。

**子どもを産み終えた無職の妻の86%が就業を希望、多くがパート・派遣での就業を望み、  
背景には経済的理由**

15歳未満の子どものいる夫婦について、現在無職の妻に就業意欲の有無をたずねたところ、86.0%が何らかの時点で就業を希望していた。また、末子の年齢別に見ると、0～2歳の子どもの持つ妻の12.4%、3～5歳の子どもの持つ妻の17.8%が「すぐにでも働きたい」と回答している。

図表Ⅱ-4-5 末子年齢別にみた、現在無職の妻の就業希望：第15回調査(2015年)  
(子どもの追加予定がない夫婦の妻)

末子年齢	(客体数)	就業を希望 する	就業希望の内訳			今後も 仕事を するつも りはない	その他	不詳
			すぐに でも 働きたい	しばらく 間をおい てから 働きたい	特に時期 の希望は ないが いずれ 働きたい			
0～2歳	(268)	91.4%	12.4	35.6	43.4	4.9	1.5	2.2
3～5歳	(202)	92.1	17.8	27.7	46.5	6.9	-	1.0
6～8歳	(170)	85.6	22.8	13.8	49.1	12.0	1.2	1.2
9～14歳	(270)	76.3	24.4	9.3	42.6	20.7	1.5	1.5
総数	(910)	86.0	19.1	22.0	44.9	11.4	1.1	1.5

注：対象は末子年齢が15歳未満で子どもの追加予定がなく、妻が現在無職の初婚どうしの夫婦（現在妊娠中の妻をのぞく）。

現在無職で就業を希望している妻に、希望する従業上の地位についてたずねたところ、「パート・派遣」が全体の87.5%を占めた（図表Ⅱ-4-6）。また、仕事をしたい最大の理由については、52.1%が経済的理由（「自分の収入を得たい」、「子どもの教育費のため」、「生活費のため」、「貯蓄のため」、「老後のため」のいずれかを最大の理由として選んだ者の合計）を挙げている（図表Ⅱ-4-7）。

図表Ⅱ-4-6 子どもがいる現在無職の妻の希望する従業上の地位：第15回調査(2015年)

希望する従業上の地位	割合
正規の職員	7.7 %
パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員	87.5
自営業主・家族従業者・内職	4.3
不詳	0.5
総数	100.0

注：図表Ⅱ-4-5に同じ。ただし、就業を希望している妻に限定。客体数は783。

図表Ⅱ-4-7 子どもがいる現在無職の妻の就業を希望する最大の理由：第15回調査(2015年)

仕事に就きたい最大の理由	割合
経済的理由	52.1 %
子どもの教育費のため	18.8
生活費のため	15.6
貯蓄のため	8.0
自分の収入を得たい	9.6
老後のため	0.1
時間に余裕ができた（できる）	8.0
経験・技能を生かしたい	3.4
居場所や人間関係を広げたい	1.5
その他	0.4
不詳	34.5

注：図表Ⅱ-4-6に同じ。複数回答の内、それぞれの選択肢を最大の理由として選んだ者の割合。

## (2) 子育て支援制度・施設の利用

### 正規雇用を継続する妻の98%が何らかの支援制度・施設を利用

第1子が3歳以上15歳未満の夫婦について、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度・施設についてみると、いずれかの制度・施設の利用率は80.3%となっている。特に、出産後も継続して正規雇用の場合の利用率は98.1%となっており、産前・産後休業制度(90.7%)、育児休業制度(83.6%)の利用率が高い。

これを妻の出生年別にみると、若い世代ほど利用率が高い。また、妻の勤め先の従業員規模別に産前・産後休業制度、妻の育児休業制度および育児時間制度・短時間勤務制度をみると、規模が大きい官公庁勤務者で利用率が高い傾向がある。なお、夫が育児休業制度および育児時間制度・短時間勤務制度を利用するケースはきわめて少ない。

図表Ⅱ-4-8 第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：  
第15回調査(2015年) 総数、正規雇用継続者

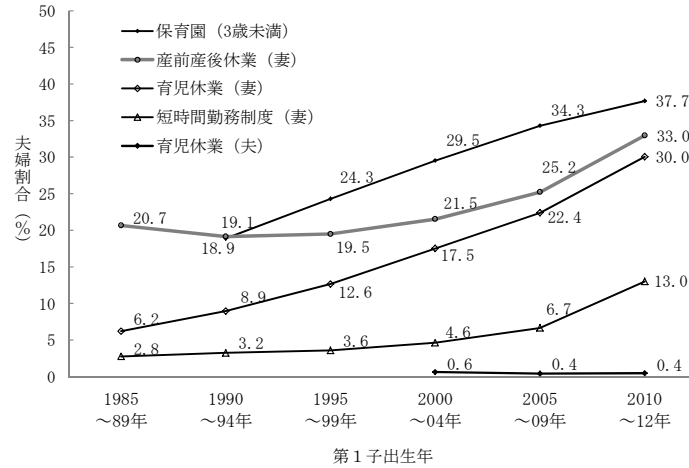
第1子の出生年/ 妻の出生年/ 妻の勤め先の 従業員規模 (客体数)	い ず れ か の 制 度 ・ 施 設 を 利 用	産 前 ・ 産 後 休 業 制 度	育 児 休 業 制 度 (妻)	育 児 休 業 制 度 (夫)	育 児 時 間 制 度 ・ 短 時 間 勤 務 制 度 (妻)	育 児 時 間 制 度 ・ 短 時 間 勤 務 制 度 (夫)	認 可 保 育 所 (小規模認可保育所含む)	認 定 子 ど も 園	事 業 所 内 保 育 施 設	そ の 他 の 認 可 外 保 育 施 設 (保 育 室 ・ ベ ビ ー ホ テ ル な ど) ・ 認 証 保 育 所	保 育 マ マ (家 庭 的 保 育)	ベ ビ ー シ ン タ ー (居 宅 訪 問 型 保 育 含 む)	フ ア ミ リ ー サ ポ ー ト セ ン タ ー	一 時 預 かり 事 業	子 育 て 支 援 セ ン タ ー ・ つ ど い の 広 場 な ど 地 域 の 親 子 交 流 や 相 談 の 場	ど れ も 利 用 し な か つ た	制 度 ・ 施 設 利 用 回 数 の 平 均 値	
																		総数
総数 (2,412)	80.3%	26.4	22.8	0.5	7.1	0.2	24.1	3.6	2.7	5.1	0.5	0.8	3.6	10.6	49.5	19.7	1.58	
第1子の出生年																		
2000～04年 (984)	74.9	22.0	17.7	0.6	4.7	0.3	20.7	3.9	2.5	3.9	0.6	0.7	3.3	7.9	41.4	25.1	1.30	
2005～09年 (982)	82.8	27.8	24.5	0.4	6.8	0.2	25.9	2.7	2.9	5.8	0.5	0.6	4.0	12.4	53.1	17.2	1.68	
2010～12年 (446)	86.5	33.0	30.0	0.4	13.0	0.2	27.6	5.2	2.7	6.3	-	1.6	3.8	12.6	59.4	13.5	1.96	
妻の出生年																		
1960～69年 (188)	75.0	20.7	18.6	-	6.4	-	22.3	1.6	2.7	4.3	1.1	1.6	4.8	10.1	46.3	25.0	1.40	
1970～74年 (754)	80.9	27.1	22.5	0.8	7.6	0.4	22.9	3.6	1.7	6.1	0.7	1.5	3.3	10.3	49.1	19.1	1.58	
1975～79年 (859)	80.3	26.9	23.9	0.7	6.6	0.2	24.3	3.8	3.8	4.5	0.2	0.6	4.0	10.1	49.9	19.7	1.60	
1980～93年 (611)	81.0	26.5	22.7	-	7.4	0.2	25.7	4.1	2.3	4.9	0.3	0.2	3.3	11.8	50.2	19.0	1.60	
妻の勤め先の 従業員規模 (第1子1歳時)																		
無職・学生 (1,547)	74.5	5.0	2.8	0.3	0.3	0.1	10.5	2.6	1.2	3.6	0.3	0.6	3.6	11.7	58.8	25.5	1.02	
1～29人 (201)	82.1	39.3	30.3	0.5	5.5	0.5	39.3	6.0	1.5	6.5	0.5	1.5	3.5	10.4	28.9	17.9	1.74	
30～99人 (90)	91.1	68.9	62.2	2.2	14.4	-	55.6	6.7	2.2	6.7	1.1	-	5.6	10.0	35.6	8.9	2.71	
100～299人 (126)	96.8	75.4	65.1	-	19.0	-	49.2	6.3	9.5	7.9	0.8	1.6	2.4	6.3	31.0	3.2	2.75	
300～999人 (95)	94.7	85.3	86.3	-	35.8	1.1	55.8	5.3	14.7	7.4	-	1.1	6.3	7.4	35.8	5.3	3.42	
1000人以上 (156)	97.4	87.2	80.8	1.3	35.3	0.6	62.2	5.8	7.7	10.9	0.6	1.9	1.9	9.0	28.8	2.6	3.34	
官公庁 (77)	100.0	93.5	92.2	1.3	24.7	1.3	57.1	7.8	1.3	7.8	2.6	1.3	7.8	6.5	46.8	-	3.52	
総数 (518)	98.1%	90.7	83.6	1.2	28.0	0.8	55.2	7.1	6.9	7.9	1.0	1.2	4.2	6.4	34.2	1.9	3.28	
第1子の出生年																		
2000～04年 (186)	96.8	88.2	78.0	1.6	21.0	1.1	49.5	7.0	7.5	5.4	1.6	1.6	3.8	5.4	24.2	3.2	2.96	
2005～09年 (218)	99.1	92.7	87.6	0.9	25.7	0.5	60.6	5.5	6.9	8.3	0.9	0.5	3.7	6.9	35.8	0.9	3.36	
2010～12年 (114)	98.2	91.2	85.1	0.9	43.9	0.9	54.4	10.5	6.1	11.4	-	1.8	6.1	7.0	47.4	1.8	3.67	
妻の出生年																		
1960～69年 (34)	100.0	94.1	85.3	-	26.5	-	58.8	2.9	8.8	8.8	-	2.9	5.9	5.9	20.6	-	3.21	
1970～74年 (173)	97.1	90.8	82.7	2.3	28.9	1.7	57.2	6.4	4.0	8.7	1.7	1.7	4.0	5.8	26.0	2.9	3.22	
1975～79年 (193)	97.9	88.1	82.4	1.0	24.9	0.5	54.9	7.8	8.8	6.2	0.5	1.0	4.1	6.2	37.3	2.1	3.24	
1980～93年 (118)	99.2	94.1	86.4	-	32.2	-	51.7	8.5	7.6	9.3	0.8	-	4.2	7.6	44.9	0.8	3.47	
妻の勤め先の 従業員規模 (第1子1歳時)																		
1～29人 (80)	90.0	78.8	60.0	1.3	10.0	-	40.0	7.5	-	6.3	1.3	1.3	5.0	6.3	31.3	10.0	2.49	
30～99人 (57)	100.0	89.5	82.5	3.5	19.3	-	52.6	7.0	3.5	7.0	-	-	5.3	8.8	42.1	-	3.21	
100～299人 (87)	98.9	90.8	79.3	-	20.7	-	52.9	8.0	9.2	4.6	1.1	1.1	1.1	3.4	27.6	1.1	3.00	
300～999人 (76)	100.0	93.4	94.7	-	40.8	1.3	53.9	6.6	15.8	7.9	-	1.3	7.9	5.3	39.5	-	3.68	
1000人以上 (131)	99.2	94.7	88.5	1.5	41.2	0.8	65.6	6.9	9.2	11.5	0.8	1.5	2.3	8.4	27.5	0.8	3.60	
官公庁 (73)	100.0	95.9	94.5	1.4	26.0	1.4	58.9	6.8	1.4	6.8	2.7	1.4	6.8	5.5	46.6	-	3.56	

注：対象は第1子が3歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。ここでの「正規雇用継続者」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。勤め先の従業員数不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

## 子育て支援制度・施設の利用は増加傾向

第1子が3歳以上15歳未満の夫婦の間で、3歳未満を対象とした保育園の利用率をみると、第1子出生年が1990年代以降で上昇しており、2010年代初頭に生まれた第1子の利用率は37.7%であった。また、育児休業制度を利用した妻も増加しており、2010年以降30.0%の妻が同制度を利用する一方、夫の利用者は1%に満たない。

図表Ⅱ-4-9 第1子出生年別にみた、第1子3歳時までの子育て支援制度・施設利用割合の推移



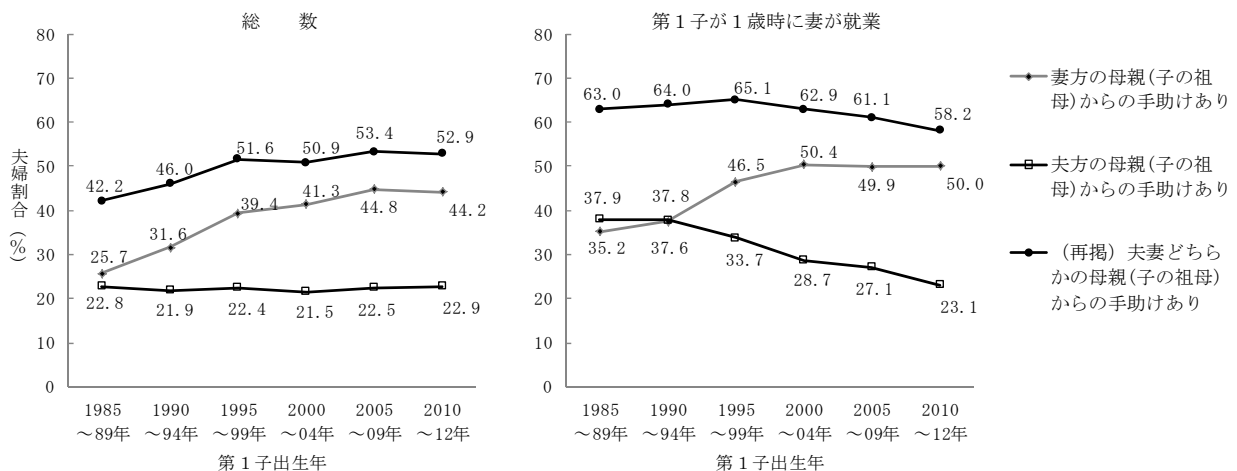
注：対象は第1子が3歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12回～第15回調査を合わせて集計。ただし、夫の育児休業は第14、15回調査のみ。保育園は比較可能な第13回、14回、15回調査のみ。保育園には、認可保育所、認定こども園、企業内保育施設、その他の保育施設を含むが、一時預かりは含まない。

## (3) 祖母の子育て支援

### 夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた夫婦は全体の半数程度

最初の子どもの3歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた(「日常的に」「ひんぱんに」子育ての手助けを受けた)割合は、第1子出生年が1980～90年代にかけては上昇傾向にあったが、2000年以降は5割程度で推移し、2010年以降では52.9%となっている。この水準は第1子1歳時に妻が就業している場合には58.2%とやや高く、その内訳をみると、妻方の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた夫婦割合が上昇する一方で、夫方の母親(子の祖母)から受けた夫婦の割合は低下する傾向にある。

図表Ⅱ-4-10 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた割合の推移



注：対象は第1子が3歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～15回調査を合わせて集計。「母親から手助けあり」は夫方、妻方の母親から「日常的に」「ひんぱんに」子育ての手助けを受けた割合。

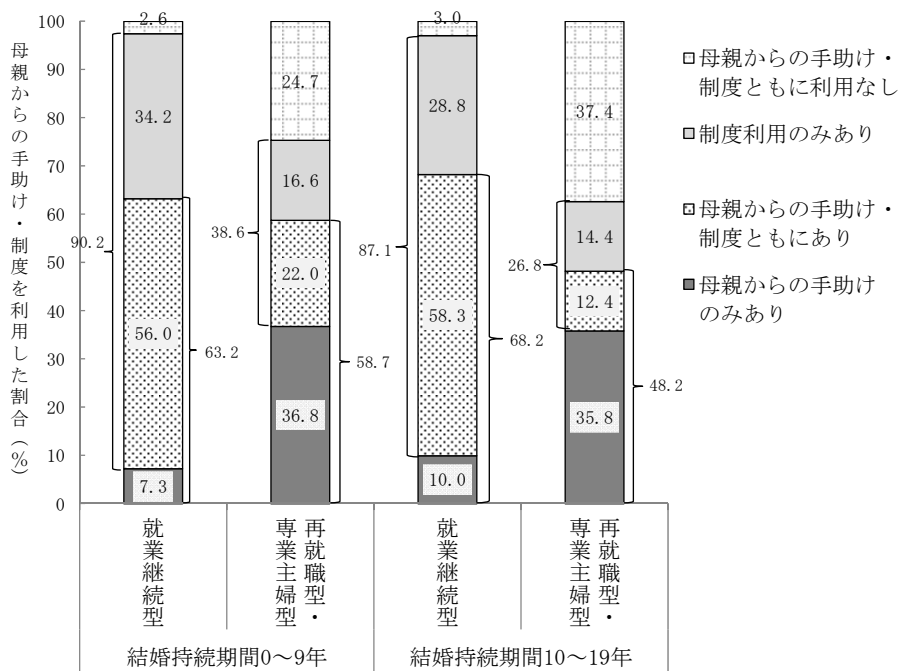
**妻が就業継続の場合、母親（子の祖母）からの子育ての手助けに加え、制度・施設の役割が重要**

3歳以上の子どもを持つ夫婦について、妻の就業経歴のタイプ別に母親（子の祖母）からの子育ての手助けと、制度・施設の利用状況をみると、就業継続型ではほぼ全ての夫婦が母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けたか、あるいは制度・施設を利用している（結婚持続期間0～9年で97.4%、10～19年で97.0%）。一方、就業継続型でない場合（再就職型と専業主婦型）、これらの率は低くなっている（結婚持続期間0～9年で75.3%、10～19年で62.6%）。

また、結婚持続期間が0～9年の場合、母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けた夫婦の割合は、就業継続の有無にかかわらず約6割と変わらないものの、制度・施設を利用した夫婦の割合は、再就職型・専業主婦型では38.6%であるのに対して、就業継続型では90.2%となっている。また、制度・施設のみ利用率も、再就職型・専業主婦型では16.6%であるのに対して、就業継続型では34.2%と高い。

結婚持続期間が10～19年の場合、母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けた夫婦の割合は、再就職型・専業主婦型では48.2%、就業継続型で68.2%である一方、制度・施設を利用した夫婦の割合は、再就職型・専業主婦型では26.8%、就業継続型で87.1%と、母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けた夫婦割合の差よりも大きい。また、制度・施設のみ利用率も、再就職型・専業主婦型では14.4%であるのに対して、就業継続型では28.8%となっている。このように、就業継続型では母親（子の祖母）からの子育ての手助けに加え、制度・施設の利用が重要な役割を果たしていることがわかる。

**図表Ⅱ-4-11 就業経歴・結婚持続期間別にみた、第1子が3歳になるまでに受けた母親（子の祖母）からの子育ての手助けと制度・施設の利用状況：第15回調査（2015年）**

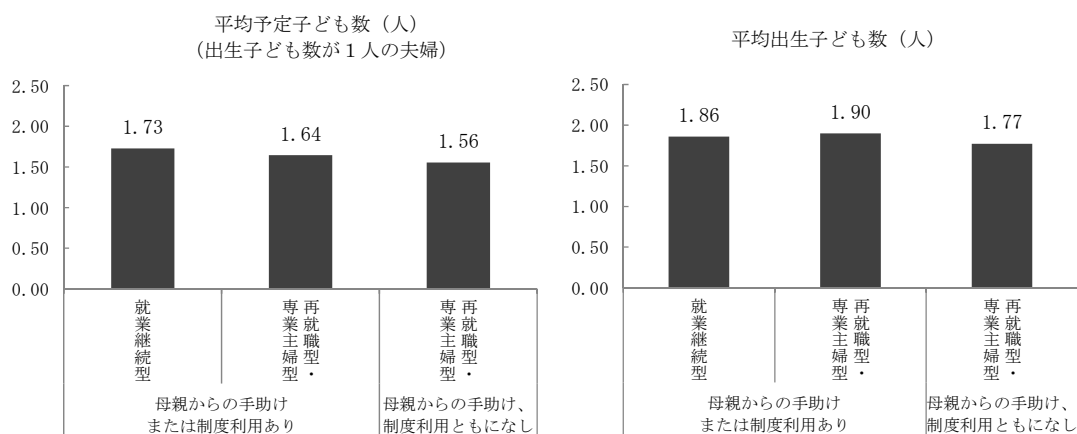


注：対象は3歳以上の子を持つ初婚どうし夫婦（子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の手助けおよび制度利用状況の不詳を除く）のうち、妻の就業経歴が就業継続型（結婚持続期間0～9年の客体数234、同10～19年472）、再就職型および専業主婦型（結婚持続期間0～9年の客体数446、同10～19年1,108）のいずれかに該当するもの。妻の就業経歴については、第1子妊娠時、第1子1歳時、および現時点での妻の従業上の地位により分類しており、詳細は巻末「用語の解説」を参照。「母親からの手助けあり」は、図表Ⅱ-4-10の注に同じ。「制度・施設の利用あり」とは、第1子について、図表Ⅱ-4-8の表頭に掲げる制度や施設のうち「子育て支援センター・つどいの広場など地域の親子交流や相談の場」を除く少なくとも一つ以上の利用があった夫婦。

## 子育ての支援がない場合、再就職型・専業主婦型でも出生意欲が低い傾向にある

3歳以上の子がいる結婚持続期間10年未満の夫婦について、妻の就業経歴のタイプ別に平均予定子ども数を見ると、同じ再就職型と専業主婦型であっても、母親からの手助けや制度利用といった子育て支援がないと、平均予定子ども数が低くなることがわかる。また、結婚持続期間10年未満の夫婦全体について、妻の就業経歴のタイプ別に平均出生子ども数を見ると、子育て支援を受けた再就職型と専業主婦型でもっとも高く、子育ての支援を受けた就業継続型はそれに次ぐ高さとなる。

図表Ⅱ-4-12 就業経歴別、第1子が3歳になるまでに受けた母親（子の祖母）からの子育ての手助けと制度・施設の利用状況別にみた、平均予定子ども数、および平均出生子ども数：  
第15回調査（2015年）（結婚持続期間10年未満の夫婦）



注：対象は3歳以上の子を持つ結婚持続期間が10年未満の初婚どうし夫婦(子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の手助けおよび制度利用状況の不詳を除く)のうち、妻の就業経歴が就業継続型、再就職型および専業主婦型のいずれかに該当するもの。妻の就業経歴については、第1子妊娠時、第1子1歳時、および現時点での妻の従業上の地位により分類しており、詳細は巻末「用語の解説」を参照。「母親からの手助けあり」は、図表Ⅱ-4-10の注に同じ。「制度・施設の利用あり」とは、第1子について、図表Ⅱ-4-8の表頭に掲げる制度や施設のうち「子育て支援センター・つどいの広場」など地域の親子交流や相談の場を除く少なくとも一つ以上の利用があった夫婦。左グラフ（出生子ども数が1人の夫婦）の客体数（227）、右グラフの客体数（850）。